HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小樽商科大学における社会人大学院教育 ： 地方文系単科大学の一事例
Author(s)	山本, 眞樹夫
Citation	高等教育ジャーナル, 10, 119-126
Issue Date	2002
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.10.119
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29670
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_P119-126.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

小樽商科大学における社会人大学院教育
―地方文系単科大学の一事例―

山本　眞樹夫*

小樽商科大学

Master's degree Program for part-time Students: The Case of Otaru University of Commerce

Mkio Yamamoto**

Otaru University of Commerce

Abstract ― Otaru University of Commerce was originally founded as the Otaru Higher Commercial School in 1911 by the national government. It was reorganized as a university in 1949, and has remained as a small institute with only one faculty, the Faculty of Commerce. It established graduate school in 1971. But there were very few applicants and entrants for about two decades after its establishment. The purpose of this paper is to depict the 1993 reform of the graduate school which caused a considerable increase of enrollment. The focus of the 1993 reform was to change the academic-oriented education program to a business-oriented program for part-time students with jobs.

(Received on February 15, 2002)

1. はじめに

小樽商科大学は，明治44年（1911年）に開学した小樽高等商業学校を前身とし,戦後の学制改革により新制大学として単独昇格し今日に至っている。地方国立大学の多くが，新制大学発足時を起点として1999年に50周年記念行事を行ったと聞くが，本学は上記の経緯から1911年を起点として，昨年（2001年）開学90周年記念行事を行った。

当初，道内の高等商業学校設置地としては函館がもっとも有力であったが,当時の小樽の経済人による熱心な誘致によって小樽に決まったという(注1)。また,戦後の新制大学発足時にも，北海道大学の文系学部の一部として統合される計画であったが(注2)，教職員の堅い意思とともに地域からの強力な支持によって単独昇格した。このように,地域社会との密接な連携こそが本学の存立基盤であるといって過言ではない。

私の専門は簿記論および財務会計論である。1996年7月より2000年6月まで学生部長として大学行政に関わりをもった。その経験も踏まえ,本稿では近年の小樽商科大学における社会連携への取り組みについて，とりわけ社会人大学院の改革についていささ

*）連絡先：047-8501 小樽市緑3-5-21 小樽商科大学

**）Correspondence: Otaru University of Commerce, Midori 3-5-21, Otaru 047-8501, JAPAN

かなりとも私見を述べてみることにしたい。

2. 小樽商科大学における社会人教育

小樽商科大学は，新制大学発足後まもなく1952年に３年制夜間短期大学部を設置し，小樽地域の勤労学生に教育機会を提供してきた。1991年には短期大学部を発展的に解消し，学部に４年制夜間主コースを設置し，勤労学生への教育の伝統を引き継いでいる。

短期大学部は，教官および事務組織とも学部とは独立していたが，夜間主コース設置にともない両者は統合され，本学の全教官が昼間コースおよび夜間主コースの教育を担当することとなった。また，事務も輪番制で夜間主コースに対応することとなった。

ちなみに2001年度の夜間主コースの志願倍率は，前期日程5.3倍，後期日程8.0倍となっている。国立大学としては比較的高倍率といえよう。その要因として授業料および入学料が昼間コースの半額といった面が挙げられるが，夜間教育に対する社会的ニーズも根強くあるものと思われる。

近年，夜間主コース学生の多くが，いわゆる勤労学生といえないのが実情となっている。また小樽地域のみならず，札幌からの通学生も多くなっている。しかし，社会人特別選抜（定員100名中12名）を実施し，受験勉強から離れた社会人に教育の機会を提供している。このように，本学では夜間に行う社会人教育に，相当の経験を蓄積している。

3. 大学院における社会人教育の充実－‘93年度改革－

本学の大学院は，商学研究科経営管理専攻修士課程（入学定員１学年20名）として1971年に設置された。専攻名からみてＭＢＡ(Master of Business Administration)型の大学院を構想していたものと思われる。**図１**は設置以来，2000年度までの志願者および入学者の推移である。

グラフから明らかなように，設置以来ほぼ20年間にわたり志願者数・入学者数とも一桁，年度によっては入学者０という低迷状態にあった。この要因として下記のような事項が挙げられよう。

・わが国の社会科学系大学院に共通する要因として，従来，産業界における大学院修了生に対する評価が明確ではなく，研究者養成大学院としての機能を重視してきたこと。
・本学の場合，博士課程が設置されていないため，研究者志望の学生ははじめから他大学の博士課程へ進学する傾向があること。
・大学院入試においても，研究者としての基礎学力（具体的には他大学博士後期課程への編入試験合格可能性）を重視し，合格者を絞り込む傾向にあったこと。

すなわち，設置当初構想されていたと思われる高度職業人養成のためのＭＢＡ型大学院と大きな乖離があり，その乖離が放置されたまま20年近くが経過したといえよう。こうした状況への反省から，1992年に大学院の改革に着手した。その基本方針は次のとおりであった。

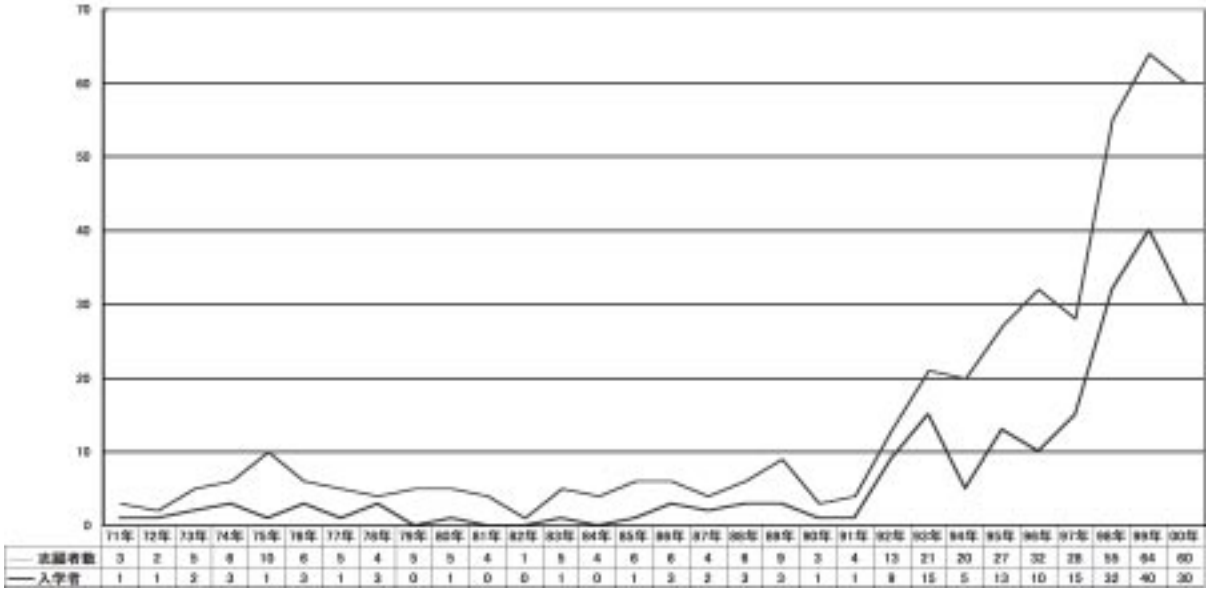
・大学院の教育内容を明確にすること。
・大学院の機能として研究者養成のみならず高度職業人養成も重視し，社会人の積極的受入を図ること。

上記の基本方針にもとづいて，1993年度より下記のような方策が採られた。

・商学研究科の教育内容を明確にするため，学部の専門４学科（経済学科，商学科，企業法学科および社会情報学科）を基礎とした４コース制（地域・応用経済学コース，経営管理コース，企業法学コースおよび応用社会情報学コース）を採用し，各コースには履修モデルを示した。
・産業界，官界等で活躍する人材に対して高度職業人としての教育を行うため，大学院設置基準第14条による特例を利用し，昼夜開講制とした。
・上記の機能を保証するため，入試においても社会人特別選抜を実施した。
・大学院の国際化を一層推し進めるため，外国人留学生特別選抜を実施した。
・大学院に科目等履修生制度を導入した。

こうした方策の結果，グラフに見られるように1993年度より志願者数・入学者数ともに増加した。1997年には，社会人院生のために札幌サテライトを設置し，1998年には札幌サテライトでの社会人院生向けの教育方法として課題解決型総合指導制を導入した。いずれも社会人の利便のために，夜間での授業を前提としている。その近傍では，受験者数・入学者数とも急増している。

社会人夜間教育の経験に乏しい大学にあっては，



	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年
志願者数	3	2	5	8	10	6	5	4	5	5	4	1	5	4	6	6	4	8	9	3	4	13	21	20	27	32	28	55	64	60
入学者	1	1	2	3	1	3	1	3	0	1	0	0	1	0	1	3	3	3	3	1	1	8	15	5	13	10	15	32	40	30

図１　大学院志願者数・入学者推移

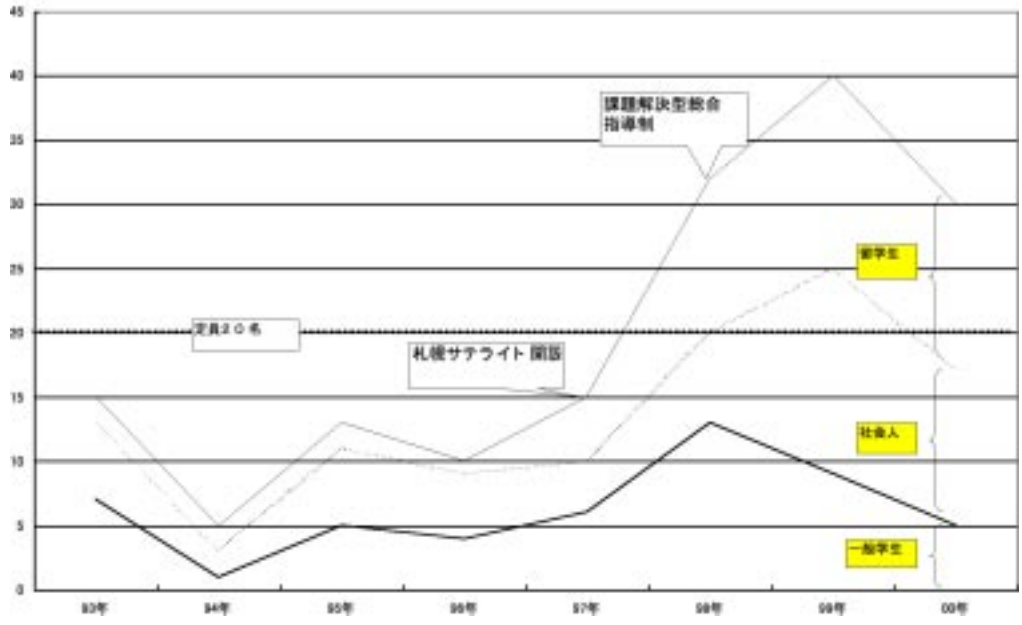


図２　1993 年度以降の入学者の推移

こうした方策の実施には困難をともなうことが予想される。しかし，先に述べたように，本学では学部社会人夜間教育の経験の蓄積があったため，比較的円滑に上記の方策を実施しえたように思われる。

もちろん，1993年以降の大学院生の増加は上記改革の直接的な帰結とはいえない。むしろ，社会人の高度職業人再教育の場として社会科学系大学院に対する社会的認知度が高まってきたことが大きな要因といえるだろう。

図２は，1993年度大学院改革以降の入学者の推移を入学者選抜別に示したグラフである。グラフから明らかなように，93年度改革以来の入学者の増加は，社会人および留学生の増加によるものである。

4. 社会人大学院教育の現状と課題

社会人大学院教育を重視した93年度改革，またそれを保証する施設面での札幌サテライトの設置，カリキュラム面での課題解決型総合指導制の導入により本学の大学院は一応長期低迷傾向から脱したかのように見える。

本学の札幌サテライトは，1997年，有名な札幌時計台の隣，札幌市役所の向かいという恵まれた立地条件にある北海道経済センタービル内に設置された。当初は，本学の後援会組織である緑丘会の創立80周年記念募金（５億円）の果実から借料をまかなう学内措置の施設として設置された。

1998年には，当時の文部省より大学院教育の施設として認められ，借料の一部が国庫より支出されることとなった。現在は非常勤職員１名を常駐させ，２室体制で運営されている(注3)。札幌サテライトでの社会人大学院教育は，本学にとって画期的な出来事であり，社会人院生の急増をもたらした。本学の社会人院生の多くは札幌に職場をもち，札幌に在住している(注4)。札幌サテライトは本学の大学院教育にいまや不可欠の存在である。もし，札幌サテライトがなければ，本学大学院における社会人教育は実質的に不可能であったし，また今後も不可能であるといえよう。

課題解決型総合指導制は，札幌サテライトでの社会人大学院教育の在り方を検討し，その検討を踏まえて札幌サテライトでの社会人大学院教育開始と同時に導入されたものである。課題解決型総合指導制とは，社会人学生を対象とし，ビジネスにおける具体的・実践的課題を提示したうえで（場合によっては学生に課題を持ち込んでもらい），課題別の小集団学生に，専門を異にする複数の教官がチームを組んで，学生とともに様々な角度から課題の解決策を探究し，その成果を修士論文にまとめるという教育方法である(注5)。

また，2000年度，従来，学内施設としてあった経済研究所をビジネス創造センターに改組した。2001年度には地方社会科学系大学には珍しい文部科学省令にもとづく施設として認可され，教授（センター長）１名が措置された。ビジネス創造センター(Center for Business Creation: CBC)は，技術的シーズをもつベンチャー等をビジネスに結びつける支援制度や方策を研究し，道内の新産業創造に資することを目的としている。商科大学にふさわしい施設といえよう。ＣＢＣでは，具体的なビジネス相談にも応じており，またさまざまな産官学連携の場で情報を発信し，同時に情報を得ている。

ＣＢＣは，社会人大学院教育とも密接に連携している。具体的にはＣＢＣに蓄積された事例等を教材にする，ＣＢＣでの研究プロジェクトを課題解決型総合指導制の課題として提供し，院生をプロジェクト・メンバーとして研究に参加させる等である。実際，課題の一部はＣＢＣによって運営されている。

以上のように，近年は，社会人大学院教育を重視した施策を矢継ぎ早やに実施してきた。しかし，先のグラフに示されているように，入学者は1999年をピークに減少傾向にある。この入学者数の減少傾向は，社会人および一般学生の減少を主たる要因としている。一般学生については，大学院側にいまだ研究者養成志向が強く，入試のハードルを高くする傾向があることによると思われる。社会人については，札幌サテライトおよび課題解決型総合指導制というイノベーション効果が薄れてきたことが一因と思われる。

札幌サテライトのイノベーション効果が薄れてきた原因としては，札幌に所在する経済・経営系の大学および学部の大学院が高度職業人教育に力を入れ，本学の独自性が薄らいできたことが考えられる。とりわけ，札幌の中心部に位置し，しかもブランド力のある北海道大学大学院経済学研究科が高度職業人教育に力を入れ始めたことは大きな要因と思われる。

また課題解決型総合指導制は，当初は，課題に即した授業科目を新たに設置し，社会人クラスを独立して設置することを念頭においていた。しかし，実際には授業負担の関係もあり，教官は同一授業の中で課

題を抱えた社会人学生を一般学生および留学生とともに教育し，必ずしも社会人院生の課題に沿った授業を展開できていないのが現状である。社会人学生の課題に対応した授業科目および教授法を展開するという当初の狙いは，残念ながら形骸化していると言わざるをえない。

こうした問題に関しては，課題解決型総合指導制に特化した社会人向け大学院を，従来の大学院から独立させるという方策が考えられる。そのため，新しい大学院制度である専門大学院の設置も検討に値すると考えられる。

表１，**表２**は，2000年度と2001年度の社会人学生の課題選択状況である。

表から明らかなように，「入学者の関心によって設定する課題」の選択者が増加し，大学院が提示した課題の選択者が減少している。すなわち，あらかじめ大学院がプログラムした課題が選択されていない状況にあり，課題解決型総合指導制が当初もくろんでいた教育方法は，必ずしも十全に機能していないといえよう。

私は，大学院を基本的に再編しない限り1999年からの低落傾向は今後も続くと考えている。札幌サテライトのイノベーション効果の低減，課題解決型総合指導制およびＣＢＣとの連携の機能不全の背景には，本学の理念に関わる問題が潜在していると考えるからである。

5. 本学の理念と大学院の在り方

本学は大学院重点化大学と異なり，学部教育が中心の大学である。したがって，教育理念も基本的には学部教育に対するものである。**表３**は本学の学科構成である。

表のように，各専門学科は総合大学の文系学部並の学生および教官を擁している。また，一般教育系および言語センターの教官も相当数擁している。こう

表１

	2000年度	社会人入学者数
課題１	現代企業の財務と法務	2
課題２	金融ビッグバン時代の法	0
課題３	ベンチャー型企業の創造発展戦略	5
課題４	インターネット上の商取引をめぐる学際的アプローチ	1
課題５	地方の時代の行政と法	1
課題６	入学者の関心によって設定する課題	3
	合計	**12**

表２

	2001年度	社会人入学者数
課題１	現代企業の財務と法務	3
課題２	金融ビッグバン時代の法	0
課題３	新しい情報活用戦略	2
課題４	地方の時代の行政と法	1
課題５	入学者の関心によって設定する課題	6
	合計	**12**

した学科構成を前提に，教育理念をめぐって２つの考え方があった。

一方は，各学科を実質的に学部並に扱い，それらの独自性を尊重し，大学としては社会科学系総合大学をめざすという考えにもとづく理念である。こうした理念の延長線上には，一橋大学のように社会科学系ではあるが複数学部を設置する総合大学への構想がある。他方は，各専門学科の垣根をできるだけ低くし，商科系単科大学としてまとまり，その独自性を追求するという考えにもとづく理念である。

私の知る限り，1990年代中頃までは社会科学系総合大学をめざすという理念が優先していたと思われる。1992年，学部では学科別入試を導入しカリキュラムも各学科の独自性を尊重したものとなった。また，93年度大学院改革で学部専門４学科に基礎を置く４コース制を導入したのも，こうした理念にもとづくものと思われる。

しかしながら，わが国の国立大学に関する政策からみて複数学部を擁する社会科学系総合大学構想の実現性が疑問視されるにしたがい，商科系単科大学としての独自性をめざすという理念が台頭してきた。1998年には，学部カリキュラムの改善に向けて理念を見直すことが必要になり，本学将来構想委員会においてはじめて商科系単科大学としての独自性を追求することが確認されたのである(注6)。この理念にもとづいて学部では2001年度より，新カリキュラムに移行した。新カリキュラムでは，出来るだけ学科間の垣根を低くするとともに，入試においても昼間コースは単願学科別入試から複数学科志望制を導入し，夜間主コースでは学科別入試を廃止した。

しかしながら，本学のように多様な学問分野を擁する学部組織では，社会科学系総合大学をめざすという理念は常に伏流として存在している。大学院においては，この理念にもとづいて４コース制が維持され，その中で社会人教育，高度職業人教育重視の施策が行われてきた。社会人特別選抜制度の導入，札幌サテライトの設置はかならずしも上記の理念と矛盾するものではないが，４コース横断的な課題解決型総合指導制の導入やＣＢＣとの連携は，むしろ商科系単科大学としての独自性を追求するという方向に

表３

商学部		学年当学生数	教官数（現員）
経済学科	昼間コース	130	*28
	夜間主コース	20	
商学科	昼間コース	140	*29
	夜間主コース	30	
企業法学科	昼間コース	100	19
	夜間主コース	20	
社会情報学科	昼間コース	70	20
	夜間主コース	30	
商業教員養成過程		25	1
一般教育			17
言語センター			23

＊短期留学プログラム担当教官を含む

表４

2001年5月1日現在

	学生数	教官数	事務官・技官	歳出（千円）
北海道大学	16, 171	2, 088	1, 947	74, 891, 000
小樽商科大学	2, 692	135	72	3, 307, 079

	教官１名当学生数	学生１名当歳出額（千円）
北海道大学	7. 74名	4, 631
小樽商科大学	19. 94名	1, 228

向いている。

いわば，本学大学院は社会科学系総合大学を目指すという理念のもとに組まれたカリキュラムに，それと対立する商科系単科大学の独自性を目指すという理念の施策を押し込む形で構成されているといえよう。これが，本学大学院の性格を不明確にし，種々の施策のイノベーション効果が薄れ始めた1999年以降の低落傾向の基本的原因だと考えるのである。

具体的には，まず教育負担の重さが挙げられよう。**表４**は，北海道大学と本学との学生数，教職員数および財政規模の直近の比較である。全て博士講座からなり，その多くが理系研究科である北海道大学とは単純に比較できないが，下段の１名当たりデータをみれば，資源の格差をある程度見て取れよう。

こうした状況の中で，学部各学科は総合大学の各文系学部並のカリキュラムを昼間コースおよび夜間主コースの両コースに維持し，また大学院でも昼夜開講制４コースのカリキュラムを維持しながら，札幌サテライトでの授業や課題解決型総合指導制にかかわっているのである。

また，1990年代後半から学部，大学院のみならず国際化を含めて様々な施策を実施してきたが，それらの構想や実施に多くのエネルギーが割かれ，いわば改革疲れという状況にもある。

6. おわりに

以上，本学大学院における社会人教育を中心にその経緯および問題を述べてきた。私個人としては，本学が商科系単科大学としての独自性を追求するという理念は間違った方向ではないと考えている。経営学には「選択と集中」という概念がある。競争優位な分野を選択し，そこに経営資源を集中するという考え方である。

本学のように小規模で資源に乏しい大学が，今後の厳しい大学間競争の中で個性を発揮するためには，教育理念を明確にし，個性を発揮できる分野に資源を集中していくことが必要であろう。幸い，本学の将来構想委員会および教授会において大学院の在り方を巡って議論が盛り上がっている。その議論から，学部を含めた本学全体の方向性が見えてくるであろう。

小稿が，地方文系単科大学における改革の一事例として役立つならば幸いである。

注

1. 緑丘五十年史編集委員会（委員長大野純一）編『緑丘五十年史』小樽商科大学，1961年，4頁。

2. 当時は、北海道大学、帯広畜産大学および函館水産大学への３大学統合案が有力であったという。同上書，95頁。

3. 札幌サテライトは、大学院授業のほか公開講座や研究会、ビジネス創造センター相談等に利用されて

いる。ちなみに2001年度６月の１室当平均利用時間は4.2時間である。

4. 2001年度在学社会人院生29名中、札幌在住者は22名である。

5. 課題解決型総合指導制の詳細については、猪股弘貴（代表）編『小樽商科大学大学院の現状と未来』小樽商科大学、2000年、第２章、15-40頁参照。

6. 小樽商科大学将来構想委員会「本学の理念に基づく教育方針」1998年5月20日。